

各私立幼稚園設置学校法人理事長 様
(幼稚園型認定こども園を含む)

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

令和 2 年度教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）に係る「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備」（新型コロナウイルス感染症対策）の需要調査について（照会）

このことについて、幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）における新型コロナウイルス感染症対策の一環として、下記事業を実施する場合の予算措置について、文部科学省から通知があり、本県では、令和 2 年度の事業実施を検討しています。

つきましては、下記により関係書類を提出願います。

なお、本調査は、県において事業規模等を把握するためのものであり、事業の実施自体を確約するものではありませんので、御留意願います。

記

1 対象事業

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備（新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品（子供用マスク、消毒液、空気清浄機等）の購入（令和 2 年度に実施する分に限る。））

2 対象法人

幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の設置者（幼保連携型認定こども園は対象外）

3 交付基準額

保健衛生用品の購入等 1 施設あたり 500,000 円まで

4 負担割合

保健衛生用品の購入等 国 10/10

※ ただし、国の予算上、全額の交付決定を確約できるものではないこと。

5 対象経費

新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、幼稚園の設置者による感染防止用の備品等の購入に要する経費、並びに幼稚園の消毒に必要な経費

6 提出書類

別添「令和元年度・令和 2 年度教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）事業計画（内訳）」

※ 購入品目及び数量を明示すること。

※ 令和 2 年度に実施予定の事業のみを記載すること。

7 提出期限

令和2年3月24日（火）17時【締切厳守】

※ 電子メールにより提出願います。また、実施予定がない場合も、その旨メールにて御一報願います。

8 留意事項【必読】

- (1) 1施設に対する交付上限額は50万円までであり、幼稚園における備品等の購入に要した費用と、都道府県（及び市町村）において幼稚園に配布するために一括購入した費用とを合算した額が50万円を超過する場合は、今後の状況により、事業計画の調整を行っていただく場合がありますので、御留意願います。
- (2) 教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）に係る「幼児教育の質の向上のための緊急環境整備」の「②新型コロナウイルス感染症対策」のみの需要調査であり、「①遊具等環境整備」に係る調査ではありません。

【担当】 私学振興担当 戸塚・半田

電話 019-629-5041

FAX 019-629-5049

Mail AH0007@pref.iwate.jp